

第1回委員会における委員からのご意見について

第2回「事業用自動車に係る総合的安全対策検討委員会」

第1回委員会(R2.7.6)における委員からのご意見

【目標設定について】

第1回

＜日本自動車研究所 永井委員＞

事故件数の絶対数は直線的にゼロに向かうのではなく、指数関数的にゼロに漸近する。**目標値を絶対数とするか、減少率とするか**、議論すべき。

対応状況

委員のご意見を踏まえ、目標値を絶対数とする案、近年の減少率を用いて定める案を検討会の中で議論し、厳しくも現実的に実現し得る目標設定案として、過去の5年間の実績値から線形近似にて定める値をプラン案として提案。

第1回

＜大原記念労働科学研究所 酒井委員＞

新たな指標の追加について検討すべき。

対応状況

新たな指標として、30日以内死者数、重傷者数、及びバス、タクシーにおける乗客の死者数、負傷者数をプラン案として提案。

第1回

＜大原記念労働科学研究所 酒井委員＞

モード毎の主要な事故形態に対して、具体的な対策を実施することでどれだけ減少させることができるか、目処立てた上で、モード毎の目標値としてはどうか。

対応状況

全体目標とは別に、モード毎の特徴的な事故に対し、個別目標の設定（路線バス：車内事故、タクシー：出会い頭事故、トラック：追突事故）をプラン案として提案。

第1回委員会(R2.7.6)における委員からのご意見

【重点施策について】

1. 「新たな日常」における安全・安心な輸送サービスの実現

第1回
＜全日本トラック協会 梶野委員＞

コロナ禍における一時的な案件が重点施策の柱となるのには違和感がある。

対応状況

重点施策の柱として、「新型コロナに伴う」という表現から「新たな日常」に変更し、今後5年間で想定される社会環境変化、業界変化に対する安全施策の柱としてプラン案を提案。

第1回
＜大原記念労働科学研究所 酒井委員＞

自然災害における安全対策を加えて頂きたい。

対応状況

自然災害の激甚化・頻発化が輸送の安全の脅威となることから、運輸事業者の防災意識の向上や災害対応力（防災＋事業継続）の強化を促す「運輸防災マネジメント」を推進することを施策として提案。

2. 抜本的対策による飲酒運転、迷惑運転等悪質な法令違反の根絶

第1回
＜大原記念労働科学研究所 酒井委員＞

「ながら運転とりわけスマホ運転」の根絶を加えて頂きたい。

対応状況

事業用自動車でもスマートフォンや携帯電話のながら運転による事故が発生しており、2. ②にながら運転根絶に向けた施策を提案。

第1回委員会(R2.7.6)における委員からのご意見

3. ICT、自動運転等新技術の開発・普及推進

第1回

＜日本自動車研究所 永井委員＞

被害軽減ブレーキ等の**安全装備の効果**を評価すべきである。

対応状況

自家用乗用車においては、衝突被害軽減ブレーキについて、装置の有無で比較すると、5割程度の追突事故防止効果が認められている。※（※参考 2018年9月3日, ITARDA, 「衝突被害軽減ブレーキ(AEB装置)の対四輪車追突事故低減効果の分析結果」)

第1回

＜大原記念労働科学研究所 酒井委員＞

自動運転車と従来の人が運転する車の混在交通における安全確保が課題になってくるのではないかと。

対応状況

本プランの計画期間において、自動運転車の導入初期段階では、公道にて自動運転車と従来型の車両の混在が想定されることを前提に、3. ④に無人自動運転サービスに向けた安全確保に係る施策を提案する。

第1回

＜大原記念労働科学研究所 酒井委員＞

确实、効率的な点呼実現への支援を加えて頂きたい。

対応状況

AI等を搭載する高度な点呼支援機器に点呼における確認、指示項目の一部または全てを代替させること（自動点呼）で、運転者・運行管理者の長時間労働の是正や人的ミスの減少による点呼の确实性の向上が実現できる可能性がある。事業者にとって、どの点呼項目をどの程度機器の判定に委ねてよいか、安心して使用できる機器を選定できるようにするため、点呼支援機器に係る認定制度の構築を検討することを提案（3. ③）

第1回委員会(R2.7.6)における委員からのご意見

4. 超高齢社会におけるユニバーサルサービス提供強化を踏まえた事故の防止対策

第1回
＜大原記念労働科学研究所 酒井委員＞

高齢ドライバー事故対策を加えて頂きたい。

対応状況

近年、高齢運転者による死亡事故件数はおおむね横ばいで推移しており、事業用自動車の運転者の高齢化傾向もみられる状況にあり、4. ④に高齢運転者事故防止に向けた施策を提案。

5. 原因分析に基づく事故防止対策の立案と関係者の連携による安全体質の強化

第1回
＜日本自動車研究所 永井委員＞

整備を含めた安全指導、普及が重要である。

対応状況

委員のご意見を踏まえ、大型車の点検整備の実施の促進を5. ③に追加し、車両脱輪事故や車両火災に係る再発防止策を含め、確実な点検整備の実施について、啓発を促進する施策を提案。

第1回
＜全日本トラック協会 榊野委員＞

「関係者の連携強化による安全トライアングルの構築」も重要だと思っており、次期プランでの取り扱いを検討すべき。

対応状況

次期プランの「I. はじめに」にて安全トライアングルの思想を述べた上で、重点施策の柱として、5. に「関係者の連携による安全体質の強化」を入れ、安全施策を立案することを提案。

6. 道路交通環境の整備